

## 農林漁業現地事例情報「農林水産分野におけるIT活用取組事例」

分類	⑦ 研究開発の取組
取組名	土作りを基本とした農業技術の導入と生産現場への普及（土壌診断システム）
取組主体	新篠津村クリーン農業推進センター（北海道・新篠津村）

### 取組の概要

IT導入の必要性、導入に至った経緯	「新篠津村クリーン農業推進センター」は、農業の原点となる「土作り」を基本とした生産技術を確立するため、平成7年に農薬や化学肥料の使用量を必要最小限におさえる土壌診断システムを導入した。
IT利用により期待される効果・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌診断システムで得られたデータから土壌マップを作成し、北海道の施肥基準と照らし合わせ、適切な施肥管理を行うことで、コストの低減を図る。</li> <li>・化学肥料を減らすことで、食の安全、産地のアピールにつなげ高付加価値と安定的な需要を目指す。</li> </ul>
IT活用の概要	<p>（本システムの特徴）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分析装置から得られた土壌サンプルのデータを、分析データ管理用コンピュータで解析することにより、全ての作物に対応した「土壌診断票」「施肥設計票」が作成され、その結果を迅速かつ分かりやすい形で農家に伝える。</li> <li>・IT導入経費は1億円。年間運用経費は3百万円。1サンプル（PH、電気伝導度、有効態りん酸等12項目を診断）につき千円の利用料金を徴収している。</li> </ul>
IT利用者の範囲	生産者

### 取組の効果

効果のあった点	肥料費の減少
効果の割合	導入直前との比較：10%減少

### 特記事項

<p>経験にたよる施肥量から、科学的に検証した施肥量とすることで、自然環境への負荷を軽くし環境保全の面からも効果があった。</p> <p>平成19年度「エコファーマー認定」は294戸。</p>
--

### ITに関する課題と今後の展開

導入したシステムに関する課題・問題点	・農家にたいして、リアルタイムの情報提供が求められている。
ITに関する今後の取組・展開方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家のパソコンや携帯電話に、診断結果を送れるシステムとすることで、リアルタイムでの情報の提供が可能となる。</li> <li>・情報の提供を充実することで、高収益性作物の生産技術確立へも反映させる。</li> </ul>

### 利用者、（システム）構築業者の感想（声）

・データを客観的に判断することで、施肥管理を適切に行うことができ経費を削減できた。
---

## 取組主体の概要

設立年次	平成 6 年
構成員	4 人
経営規模	所有施設：分析室・管理研究室等 1 棟 (225m <sup>2</sup> )、試験栽培ほ場 (畑30 a、田 6 a)
主な活動内容	新篠津村クリーン農業推進センターでは、土壌診断に基づいた施肥量設計のほか、ぼかし肥を使用した有機栽培技術の支援、農薬を減らしての栽培・有機栽培に関する栽培法、資材・品種選定等の試験を行っている。



診断票の作成

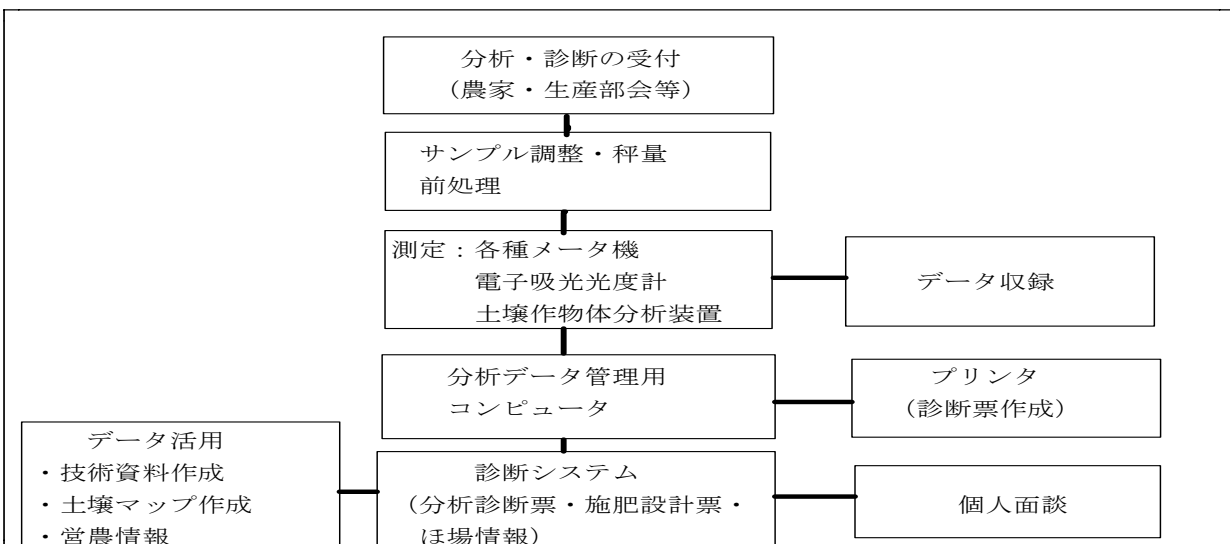
分析データ管理用コンピュータで、対象作物にあった土壌改善対策や、施肥設計案等の営農情報を作成。



土壌サンプルの調整

酸性の度合い、土壌中に肥料養分がどれぐらいあるかなど、12 項目について診断を行い適切な施肥量を決定。

## イメージ図



情報収集官署名：北海道農政事務所 札幌統計・情報センター

連絡先：011-241-4486